

令和6年度 学校経営計画 広島市立広島みらい創生高等学校

学校教育目標

生徒一人一人の個性を最大限に伸ばさせ、社会の発展に貢献できる人間性豊かな活力ある人材を育成する。

目指す学校像(ビジョン)

- 自己の生き方や進路について主体的に探究し、目標に向かって挑戦を続ける生徒を育成する学校
- 他者を尊重し、豊かな人間関係を築くことができる生徒を育成する学校
- 社会の一員であることを認識し、社会人としてのモラルやマナーを身に付けた生徒を育成する学校

領域	中期経営目標	短期経営目標	具体的方策	評価指標・評価基準		担当
				努力指標	成果指標	
自ら学ぶ力の育成	生徒一人一人が希望する生き方や進路を実現できるよう、入学時から組織的・計画的に課題対応能力及びキャリアプランニング能力を高める取組を進める。	生徒の課題対応能力及びキャリアプランニング能力を高める取組を進めるため、教員の授業力の向上を図るとともに、生徒の探究的学習の充実や進路志望に応じた指導を充実させる。	授業改善を目指して研究授業を定期的に行うとともに、生徒の学習意欲を高める。	4 授業改善を目指した研修会を2回以上行い、校内研究授業の充実を図った。	4 生徒の単位修得率が、平日登校コース 80%、通信教育コース 65%以上だった。	教務・情報
				3 授業改善を目指した研修会を行い、校内研究授業の充実を図った。	3 生徒の単位修得率が、平日登校コース 75%、通信教育コース 60%以上だった。	
				2 授業改善を目指した校内研究授業を計画し、充実を図った。	2 生徒の単位修得率が、平日登校コース 70%、通信教育コース 50%以上だった。	
				1 校内研究授業を実施した。	1 生徒の単位修得率が、平日登校コース 70%未満、通信教育コース 50%未満だった。	
			すべての生徒の進路意識を高め、希望する進路を実現できるよう、JSTやチューターによる個別面談や進路ガイダンス、進路検討会議等の取組の充実を図る。	4 進路ガイダンスや進路検討会議を年間5回以上開催し、JSTやチューターによる生徒の個別面談を行った。	4 進路指導に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が80%以上であった。	進路指導
				3 進路ガイダンスや進路検討会議を開催し、JSTやチューターによる生徒の個別面談を行った。	3 進路指導に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が60%以上であった。	
				2 進路検討会議を開催し、JSTやチューターによる生徒の個別面談を行った。	2 進路指導に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が40%以上であった。	
				1 進路検討会議を開催し、チューターによる生徒の個別面談を行った。	1 進路指導に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が40%未満であった。	
豊かな人間性	生徒一人一人が円滑な人間関係を築けるよう、入学時から組織的・	重点 生徒の自己理解・自己管理能力を高める取組を進めるため、教育相談、SSTの授業、学校行事や部活動などの充実を図るとともに、自己肯定感・自己有用感を高める指導を充実させる。	すべての生徒の自己肯定感・自己有用感が高まるよう、学校行事や部活動・生徒活動等を充実させるための取組を進める。	4 生徒会執行部や専門委員会を中心に、生徒が主体となって学校行事や部活動・生徒会活動等の企画・運営を行った。	4 学校行事等に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が80%以上であった。	生徒会
				3 生徒会執行部を中心に、生徒が主体となって学校行事や部活動・生徒会活動等の企画・運営を行った。	3 学校行事等に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が60%以上であった。	
				2 生徒の意見を反映させながら、教職員が主導して学校行事や部活動・生徒会活動等の企画・運営を行った。	2 学校行事等に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が40%以上であった。	
				1 学校行事や部活動・生徒会活動等の企画・運営において、生徒の意見を十分に反映させることができなかった。	1 学校行事等に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が40%未満であった。	

の 育 成	計画的に自己理解・自己管理能力を高める取組を進める。	【重点目標・設定理由】 教育内容の充実を図るため、生徒の自己肯定感・自己有用感を高める指導の充実に取り組む必要があるため。	すべての生徒が安心して学ぶことができるよう、教育相談体制(通級指導・日本語指導を含む)を充実させるとともに、いじめの未然防止、早期発見、早期対応のための取組を進める。	4	教育相談及びいじめ防止に関する研修を年間6回以上行い、学校全体で意識統一を図った。	4	学校生活等に係る生徒アンケートで肯定的な評価の割合が80%以上であった。	教育 相談・ 保健・ 生徒指導
				3	教育相談及びいじめ防止に関する研修を年間4回以上行い、学校全体で意識統一を図った。	3	学校生活等に係る生徒アンケートで肯定的な評価の割合が60%以上であった。	
				2	教育相談及びいじめ防止に関する研修を年間2回以上行い、学校全体で意識統一を図った。	2	学校生活等に係る生徒アンケートで肯定的な評価の割合が40%以上であった。	
				1	教育相談体制やいじめ防止体制についてホームページ等で周知した。	1	学校生活等に係る生徒アンケートで肯定的な評価の割合が40%未満であった。	
開 か れ た 学 校 づ く り	生徒一人ひとりが社会的・職業的に自立できるよう、入学時から組織的・計画的に人間関係形成・社会形成能力を高める取組を進める。	重点 生徒の人間関係形成・社会形成能力を高めるため、地域・企業等との連携強化の取組を進める。 【重点目標・設定理由】 校内における生徒の学びの充実を図るとともに、より開かれた学校づくりへの取組が必要であるため。	地域・企業等との連携を強化し、生徒の進路希望達成率を高めることで、人間関係形成・社会形成能力の向上を図る。	4	JSTや進路指導担当者を中心に100社以上の企業等と連携を進めた。	4	就職希望者の就職率が70%以上となった。	進 路 指 導
				3	JSTや進路指導担当者を中心に80社以上の企業等と連携を進めた。	3	就職希望者の就職率が50%以上となった。	
				2	JSTや進路指導担当者を中心に60社以上の企業等と連携を進めた。	2	就職希望者の就職率が30%以上となった。	
				1	JSTや進路指導担当者を中心に企業連携を進めたが、60社未満にとどまった。	1	就職希望者の就職率が30%未満となった。	
			全ての生徒の自己管理能力を高め、生徒自らが情報を活用しながら円滑に学校生活を送れるよう、積極的に情報発信を行う。	4	ホームページ、みらい通信、グーグルクラスルーム、掲示板での情報発信を各コース定期的に年間24回以上行った。	4	学校生活等に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が80%以上であった。	総 務
				3	ホームページ、みらい通信、グーグルクラスルーム、掲示板での情報発信を各コース定期的に年間12回以上行った。	3	学校生活等に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が60%以上であった。	
				2	ホームページ、みらい通信、グーグルクラスルーム、掲示板での情報発信を各コース年間8回以上行った。	2	学校生活等に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が40%以上であった。	
				1	ホームページ、みらい通信、グーグルクラスルーム、掲示板での情報発信を各コース年間4回以上行った。	1	学校生活等に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が40%未満であった。	
			開かれた学校づくりの取組が進むよう、聴講生制度や保護者・地域連携プロジェクトなどの情報発信を積極的に行う。	4	聴講生制度や保護者・地域連携等の行事について、HPや市の広報誌等で10回以上情報発信した。	4	聴講生制度や保護者・地域連携等の行事への参加者が200名以上であった。	管 理 職
				3	聴講生制度や保護者・地域連携等の行事について、HPや市の広報誌等で6回以上情報発信した。	3	聴講生制度や保護者・地域連携等の行事への参加者が150名以上であった。	
				2	聴講生制度や保護者・地域連携等の行事について、HPや市の広報誌等で3回以上情報発信した。	2	聴講生制度や保護者・地域連携等の行事への参加者が100名以上であった。	
				1	聴講生制度や保護者・地域連携等の行事について、HPや市の広報誌等での情報発信が3回未満であった。	1	聴講生制度や保護者・地域連携等の行事への参加者が100名未満であった。	
働 き 方 改 革 の 推 進	教職員が、心身ともに健康な状態で生徒と向き合うことができよう、学校における働き方改革の取組を進める。	重点 働き方改革の取組を進めるため、年間月平均の勤務時間外の削減とともに、年次有給休暇取得の促進を図る等の教職員の意識改革を進める。 【重点目標・設定理由】 引き続き喫緊の課題であるため。	教職員の年間月平均の勤務時間外の在校時間が45時間以下になるよう、各自が定めた定時退校日を確実に実施する。	4	定時退校の実施率が80%以上であった。	4	勤務時間外在校時間45時間以下(年間月平均)の割合が80%以上であった。	管 理 職
				3	定時退校の実施率が60%以上であった。	3	勤務時間外在校時間45時間以下(年間月平均)の割合が60%以上であった。	
				2	定時退校の実施率が40%以上であった。	2	勤務時間外在校時間45時間以下(年間月平均)の割合が40%以上であった。	
				1	定時退校の実施率が40%未満であった。	1	勤務時間外在校時間45時間以下(年間月平均)の割合が40%未満であった。	